

2020年度(2021年3月期) 第2四半期 決算説明会

2020年11月
阪和興業株式会社

連結経営成績

	第2四半期連結累計期間(4-9月)			
	2019年度	2020年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
売上高	9,460	8,010	▲ 1,449	▲ 15%
売上総利益	397	354	▲ 42	▲ 11%
販管費	260	243	▲ 17	▲ 7%
営業利益	136	110	▲ 25	▲ 19%
経常利益	108	102	▲ 5	▲ 5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	68	+17	+33%
1株当たり四半期純利益	126.91円	168.84円	41.93円	+33%
四半期包括利益	26	48	+21	+79%

▶売上高

新型コロナウイルス感染症により経済活動が縮小する中、鋼材等の需要の減少や営業活動の自粛により取扱数量を減らした他、非鉄金属や石油製品等の商品価格の下落により、前年同期比15%の減少。

▶販管費

主に営業活動の抑制に伴う旅費交通費や交際費等の減少により、前年同期比7%の減少(内、新規連結影響は3億円)。人件費は1億円の増加。

▶経常利益

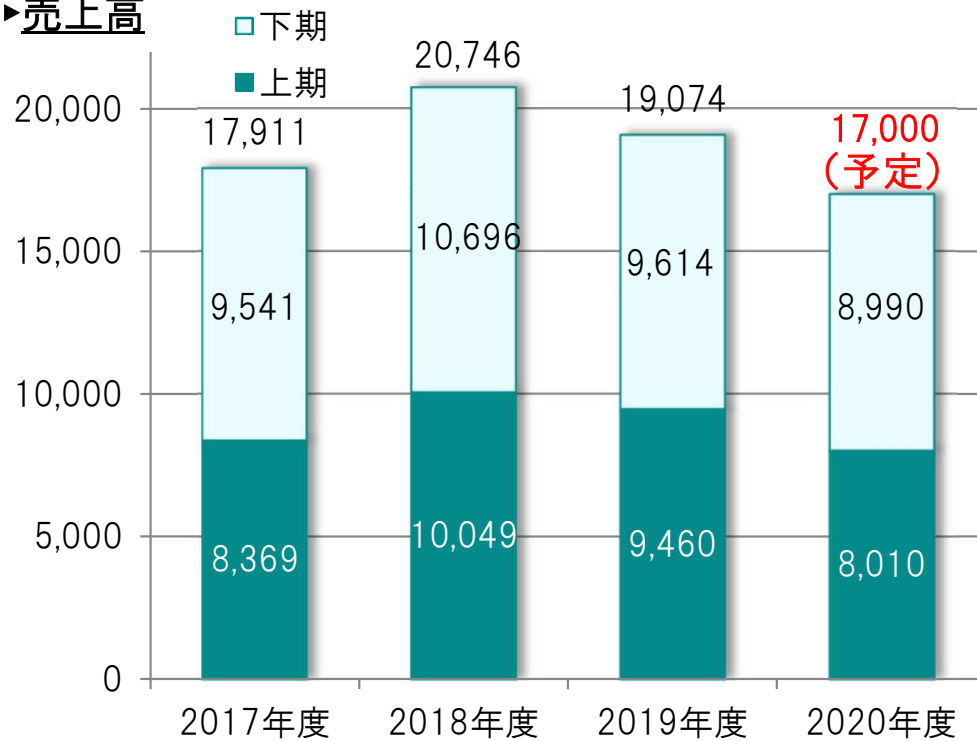
支払利息が9億円減少し、持分法投資損益が利益に転じたものの、売上の減少に伴い 5%減益。

▶親会社株主に帰属する四半期純利益

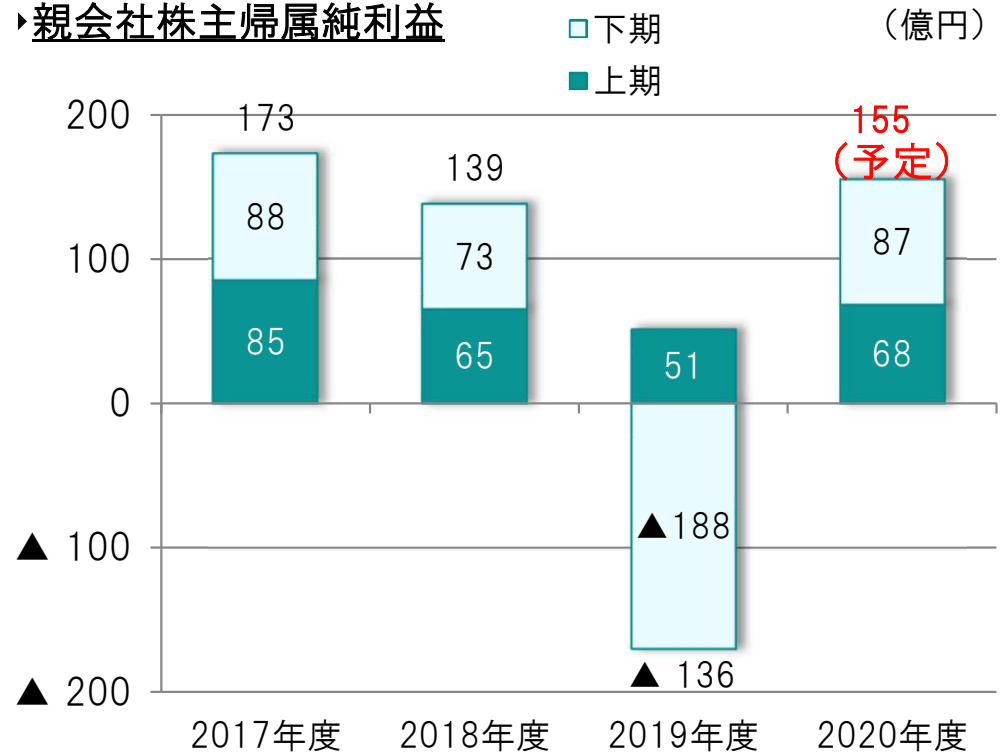
前年同期に計上した投資有価証券評価損が当期には生じなかった等により、33%増益。

業績推移

▶売上高



▶親会社株主帰属純利益



▶売上高

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少や商品価格の下落により前年同期比で減収。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

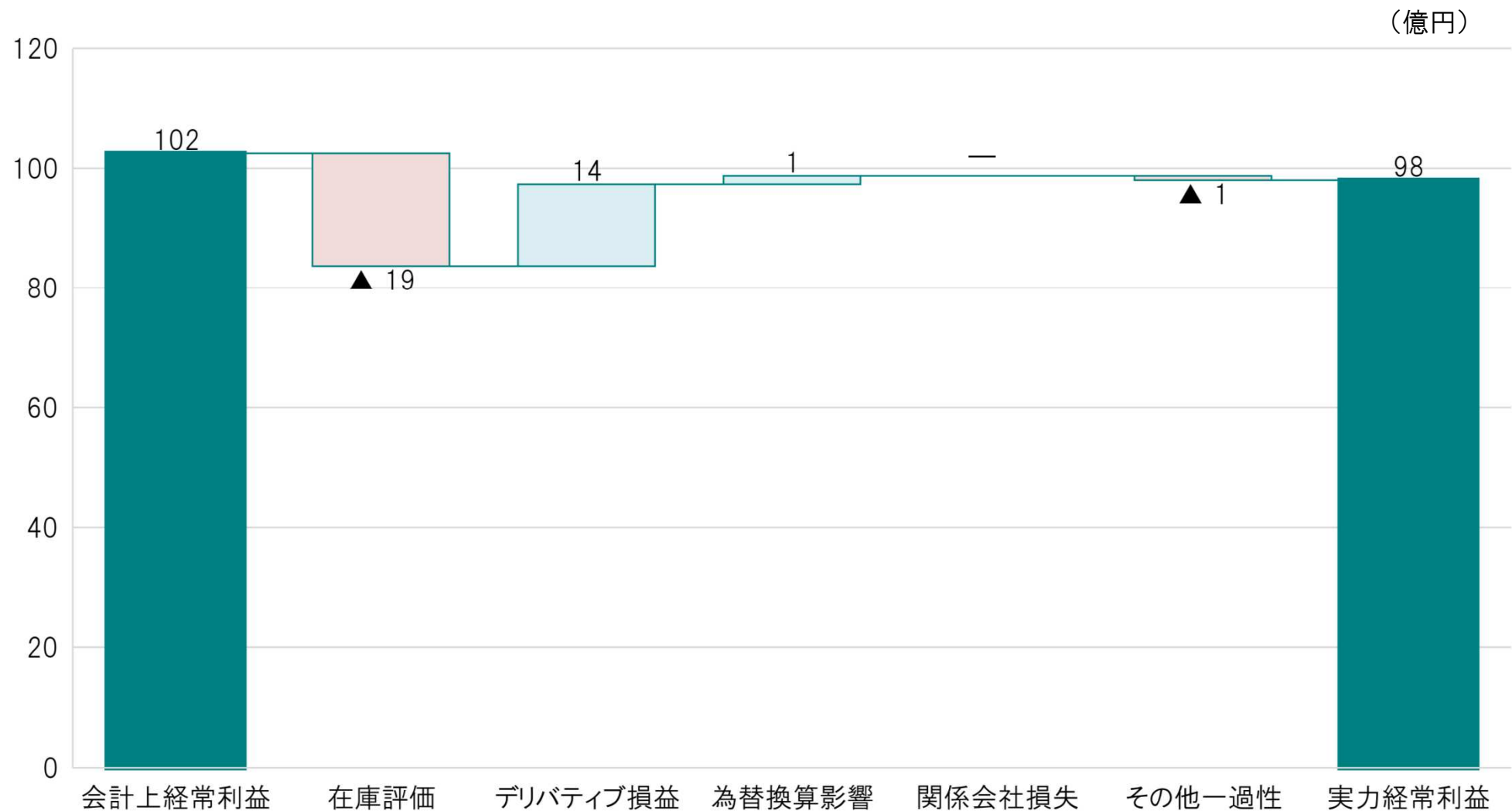
特別損失の減少等により、前年同期比で増益。

(当第2四半期における特別損益)

固定資産売却益 : 約5億円

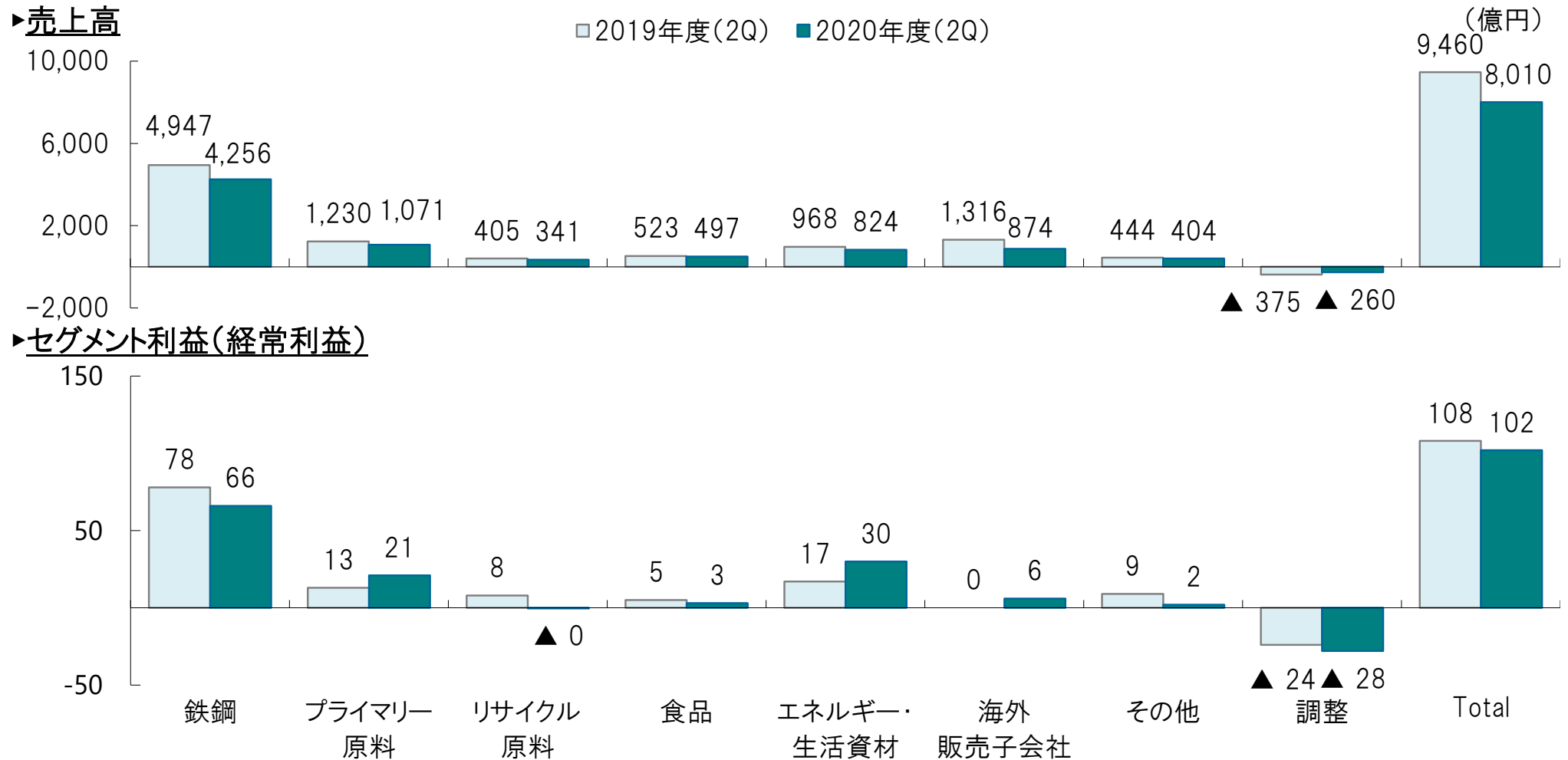
関係会社貸倒引当金繰入額 : 約1億円

時価会計・一過性損益の影響



▶ 経常利益102億円に対し、在庫評価やデリバティブなどの期末時価評価損益、外貨建債権債務の換算、その他一過性の要素を除外すると、実力ベースでは98億円程度の経常利益と試算。

事業セグメント別の状況



▶売上高

新型コロナウイルス感染症により経済活動が縮小する中、全てのセグメントにおいて前年同期比で減収。

▶セグメント利益

プライマリー原料事業やエネルギー・生活資材事業、海外販売子会社では増益となった一方、鉄鋼事業を始め他の事業では減益となり、全体としては減益。

連結財政状態

	連結会計期間				
	(億円)	2019年度 期末	2020年度 2Q末	増減額	増減率 (%)
総資産		7,984	7,730	▲ 253	▲ 3%
負債		6,323	6,022	▲ 300	▲ 5%
有利子負債		3,311	3,113	▲ 197	▲ 6%
ネットDER (※)		1.6倍 (1.3倍)	1.4倍 (1.1倍)	▲ 0.2倍 -	▲ 13% -
純資産		1,660	1,708	+47	+3%
自己資本		1,636	1,682	+46	+3%
自己資本比率 (※)		20.5% (23.6%)	21.8% (25.0%)	+1.3pt -	+6% -
1株当たり純資産		4027.01円	4140.99円	+113.98円	+3%

(※) 表中()内は劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)の資本性考慮後の数値

▶総資産

売上高の減少に伴う売上債権の減少等により、前期末比3%減。

▶有利子負債

運転資金需要減による社債や借入金の減少等により、前期末比6%減。

ネットDERは前期末1.6倍から1.4倍に改善。(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は1.1倍)。

▶純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げ等により、前期末比3%増。負債も減少したため、自己資本比率は前期末の20.5%から21.8%に。

(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は前期末23.6%から25.0%に)

連結キャッシュ・フローの状況

	第2四半期連結累計期間(4-9月)			
	2019年度	2020年度	増減額	増減率 (%)
(億円)				
営業活動によるCF	143	318	+175	+122%
投資活動によるCF	▲ 50	11	+62	-
FCF	93	329	+236	+254%
財務活動によるCF	▲ 106	▲ 221	▲ 115	+108%
現金及び現金同等物期末残高	591	799	+208	+35%

▶ 営業活動によるCF

事業収入、売上債権等の減少により、318億円の収入。

▶ 投資活動によるCF

有形固定資産や投資有価証券の取得などによる支出を、長期貸付金の回収などによる収入が上回ったことにより、11億円の増加。

▶ 財務活動によるCF

社債の償還や借入金の返済等により、221億円の支出。

連結業績予想

	通期業績(4-3月)				
	(億円)	2019年度 (実績)	2020年度 (従来予想)	2020年度 (今回予想)	対前年度 増減率(%)
売上高		19,074	16,000	17,000	▲11%
営業利益		273	195	250	▲9%
経常利益		▲125	165	230	—
親会社株主に帰属する当期純利益		▲136	110	155	—

▶業績予想の修正

最近の業績の動向等を踏まえ、従来業績予想を修正することといたしました。

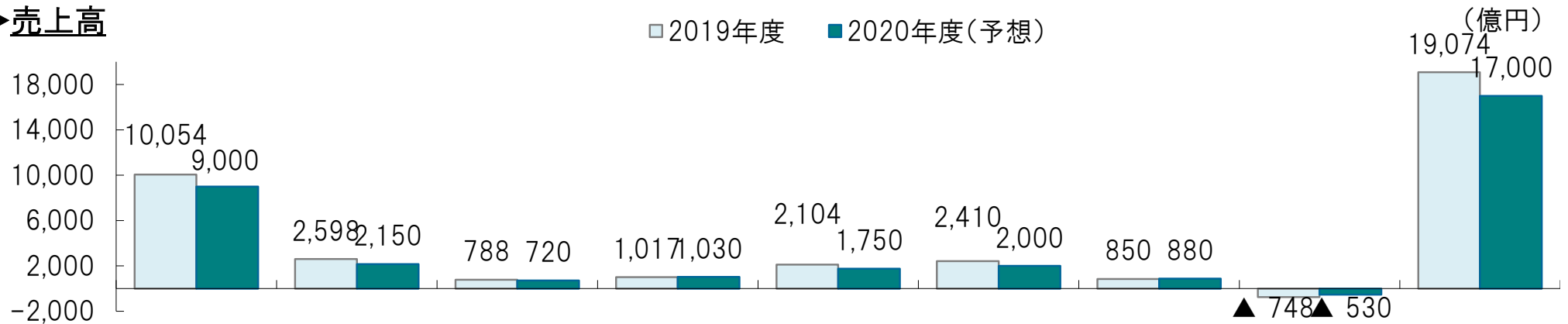
▶修正の内容

新型コロナウイルス流行の長期化を背景に景気の先行きは依然として見通しづらい状況にありますが、国内外で経済活動が段階的に再開されるなか、各事業分野における需要が下期にかけて回復すると見込みであります。

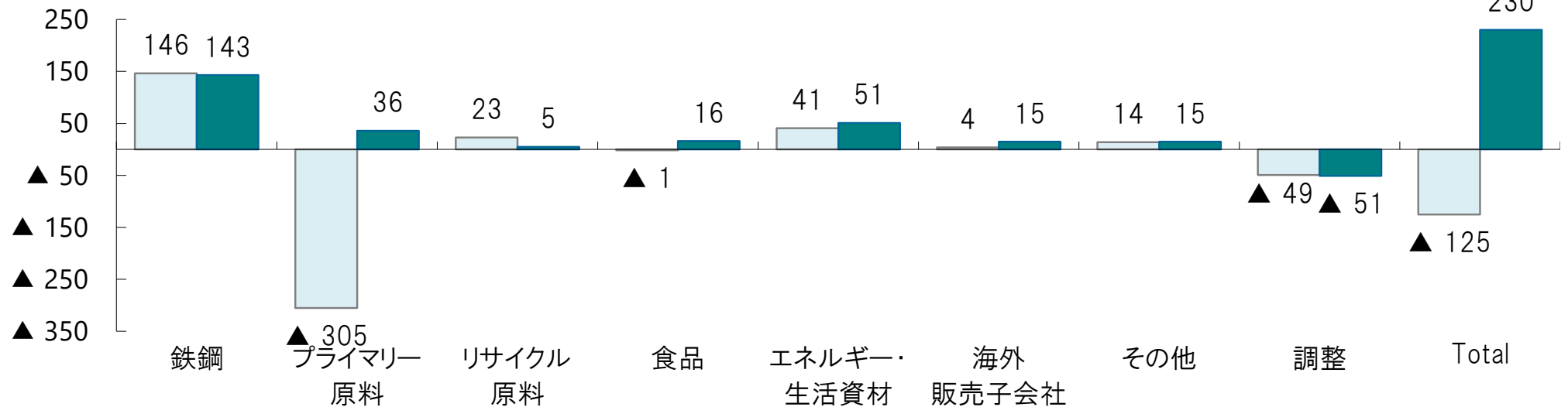
売上高	17,000億円(第2四半期実績)	8,010億円)
営業利益	250億円(第2四半期実績)	110億円)
経常利益	230億円(第2四半期実績)	102億円)
親会社株主に帰属する当期純利益	155億円(第2四半期実績)	68億円)

事業セグメント別予想

▶売上高



▶セグメント利益(経常利益)



▶売上高

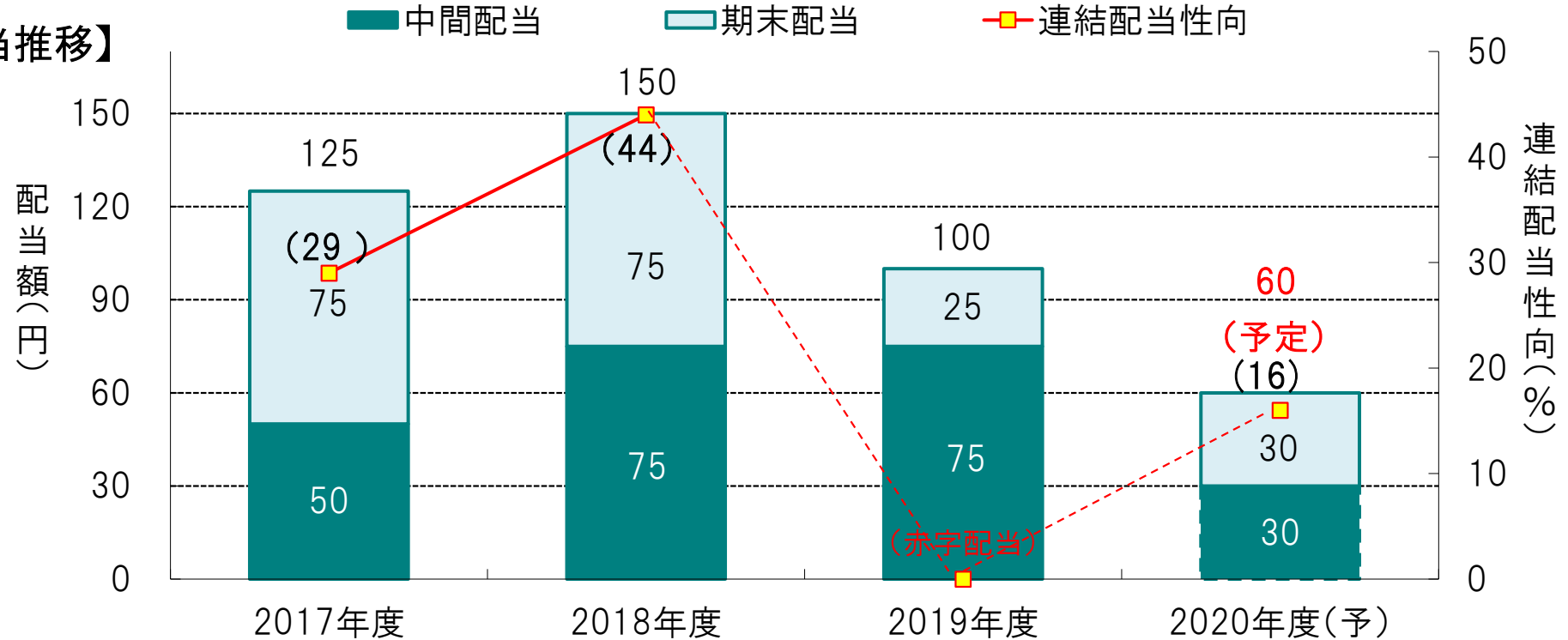
食品事業、その他の事業を除き、前年比で減収を見込む。

▶セグメント利益

プライマリー原料事業ではSamancorの減損処理による損失が今期には生じないほか、食品事業の黒字転換、エネルギー・生活資材事業などでの増益を見込む。

株主還元方針

【配当推移】



【配当予想】

- ▶ 当期を初年度とする中期経営計画期間(2020年度－2022年度)においては、内部留保の蓄積による財務基盤の強化を優先し、株主資本2,000億円以上への積み上げを目指します。
- ▶ 株主還元は、現状水準の継続を基本方針とさせていただきます。
- ▶ (当期配当予定)

中間配当：一株当たり 30 円 期末配当：一株当たり 30 円(予想)

(2017年度の配当は、株式併合(5株→1株)の影響を考慮して再計算したもの)

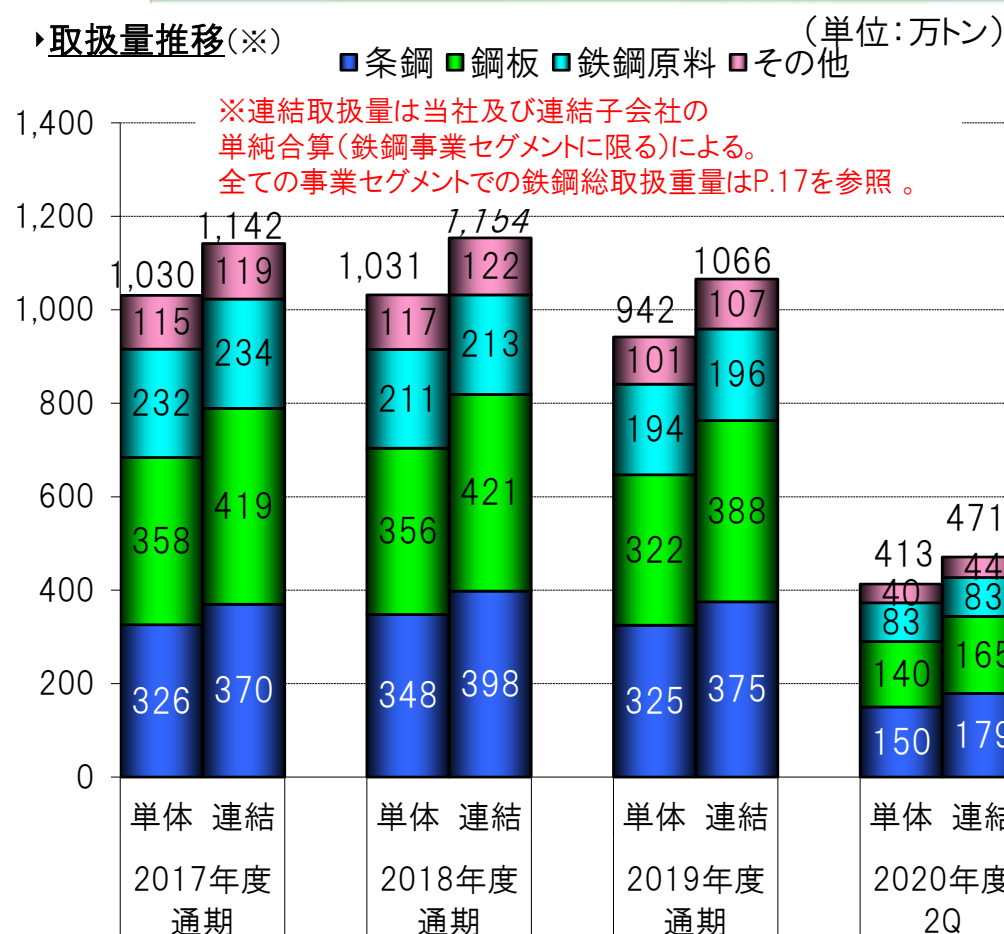
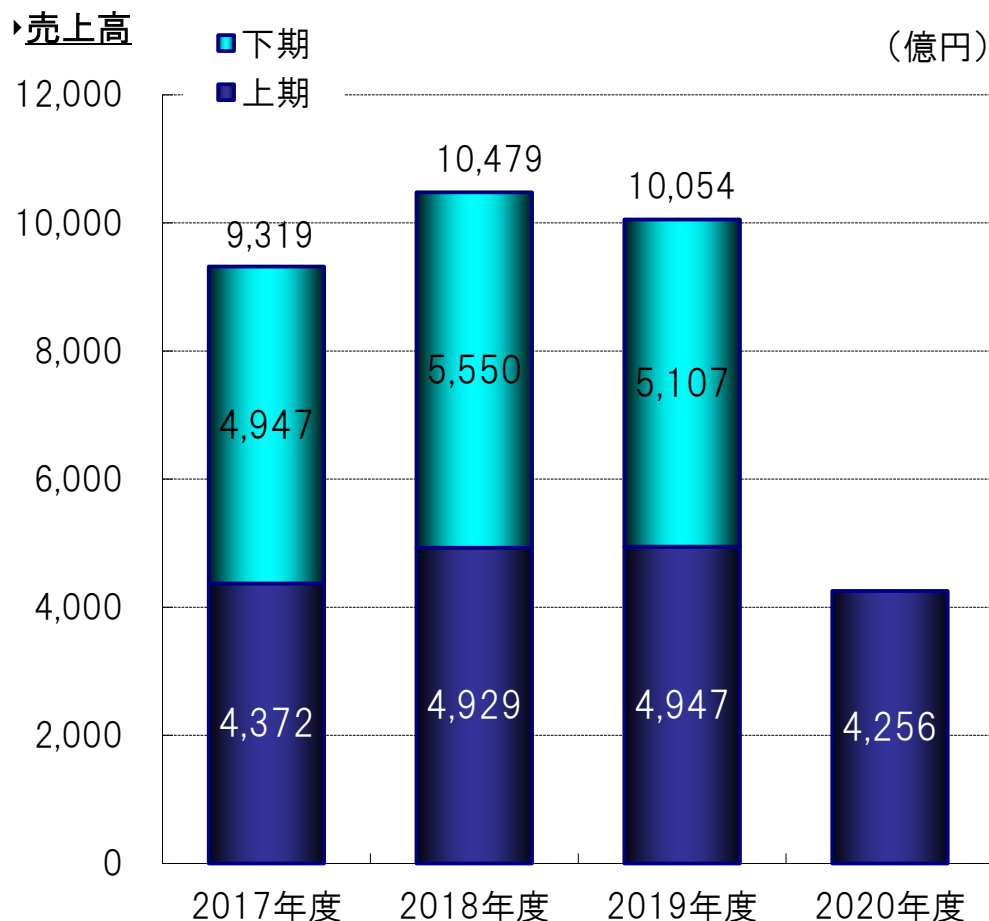
鉄鋼事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	4,947	4,256	▲14%
セグメント利益	78	66	▲15%

▶売上高・セグメント利益

建築土木分野での請負工事事業を中心に収益を確保した一方、製造業の生産活動の回復遅れ等から取扱数量が減少。新興国通貨安による為替差損も加わり、減収減益。



※連結取扱量は当社及び連結子会社の単純合算(鉄鋼事業セグメントに限る)による。全ての事業セグメントでの鉄鋼総取扱重量はP.17を参照。

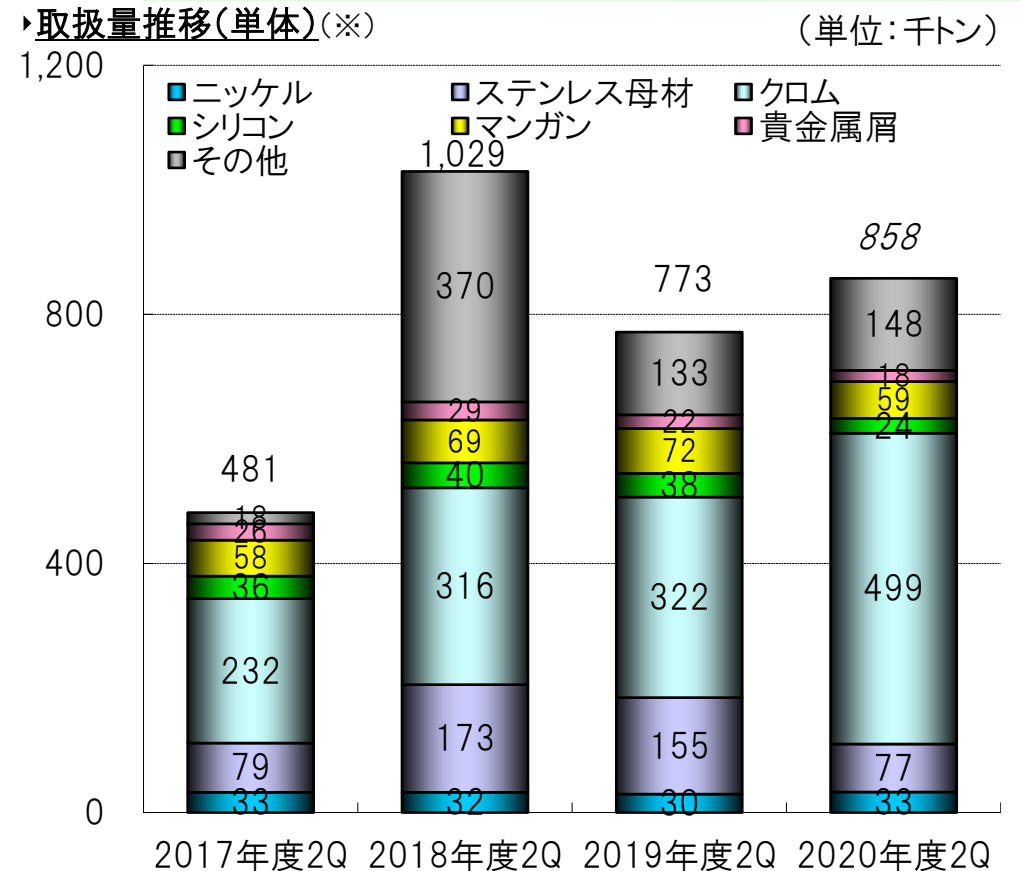
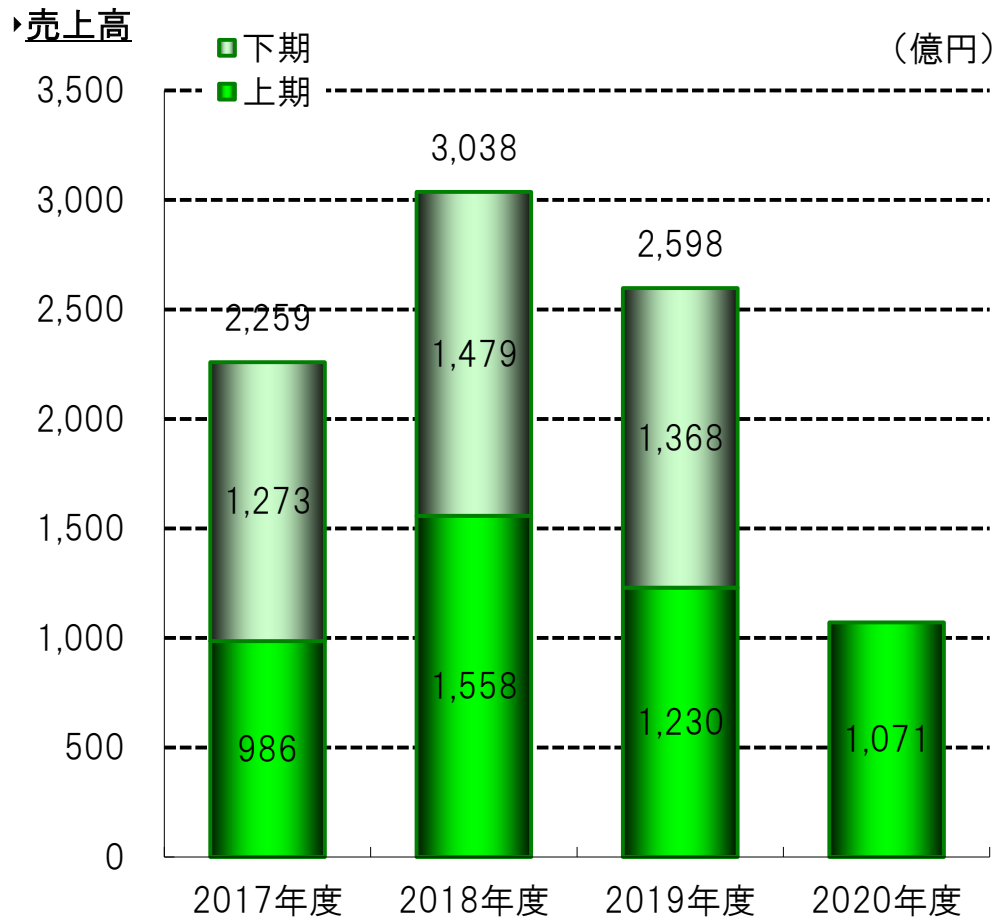
(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

プライマリー原料事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)			
(億円)	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	1,230	1,071	▲13%
セグメント利益	13	21	+57%

▶売上高・セグメント利益

鉄鋼・非鉄金属メーカー等の生産抑制が続く中で合金鉄価格が弱含みで推移した他、ステンレス母材などの取扱数量が減少し、減収。一方、利益面では、持分法投資損失が当期には発生せず、支払利息も低減したため、増益。

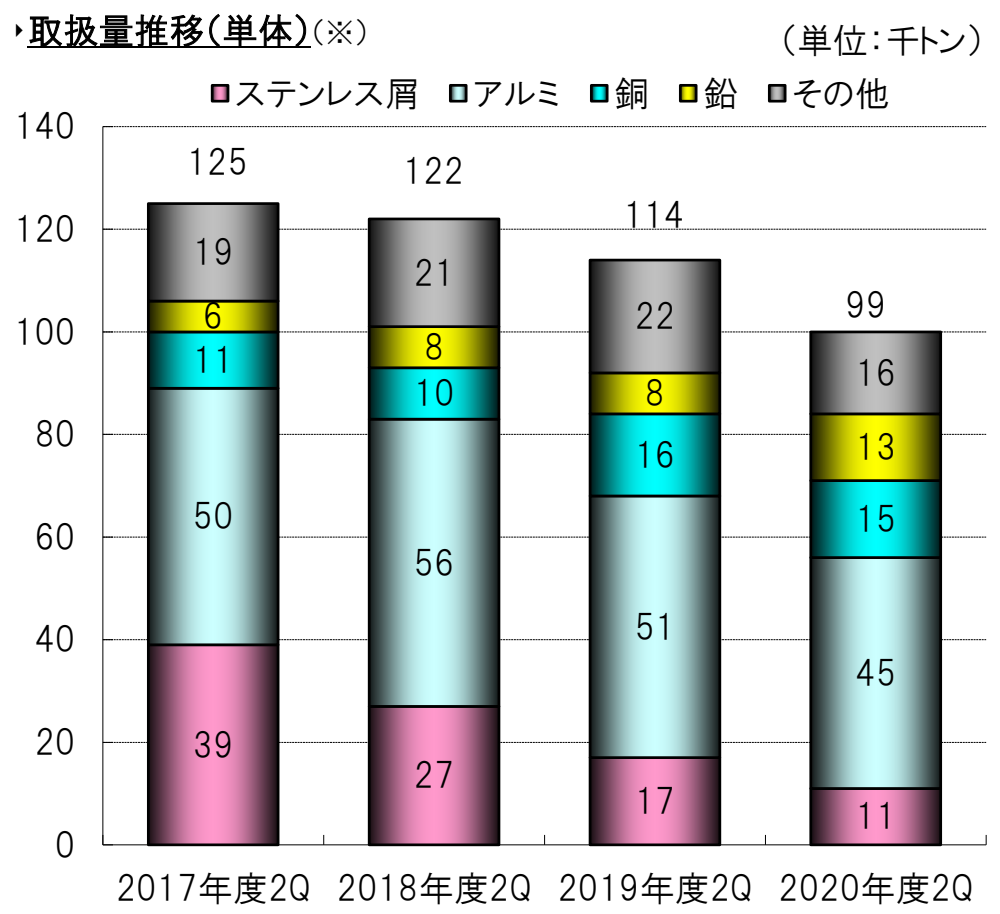
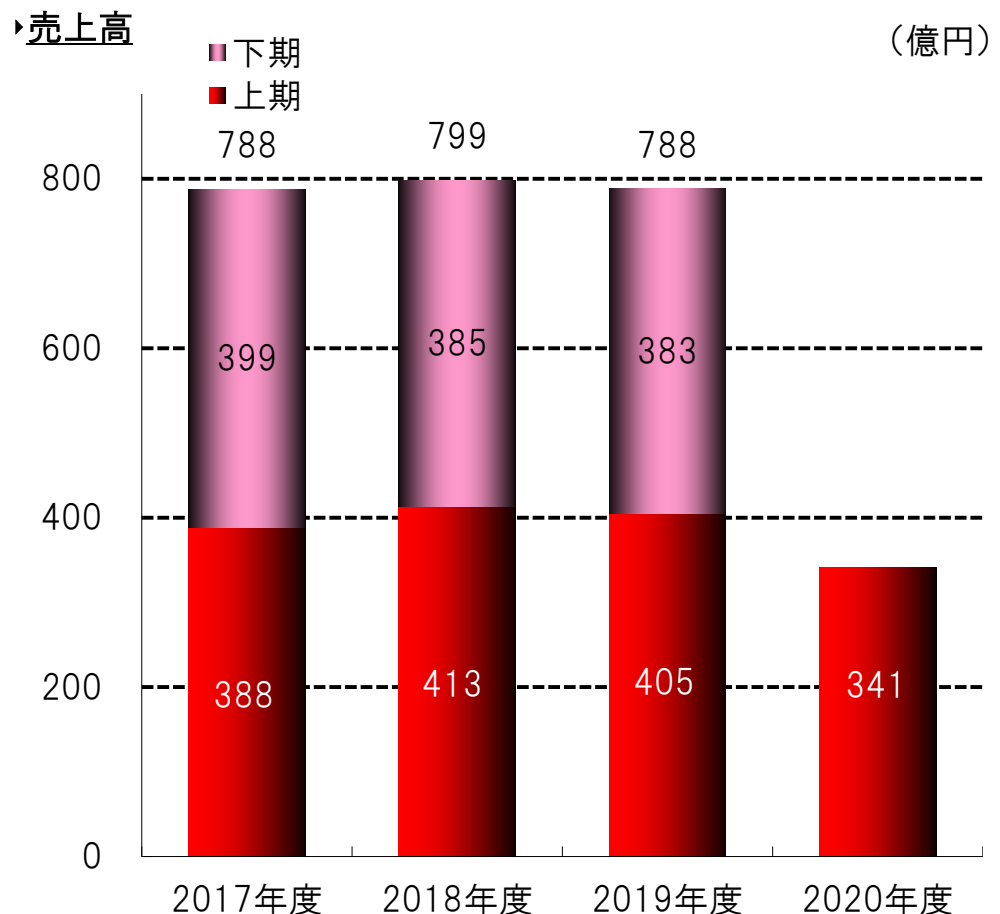


(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

リサイクル原料事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)			
(億円)	2019年度	2020年度	増減率(%)
売上高	405	341	▲16%
セグメント利益	8	▲0	—

▶売上高・セグメント利益
 各国の景気後退を受けてベースメタルの国際価格が前年同期比で下落した他、製造業における生産活動の縮小等に伴い取扱数量が減少し、減収減益。



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

食品事業セグメントの状況

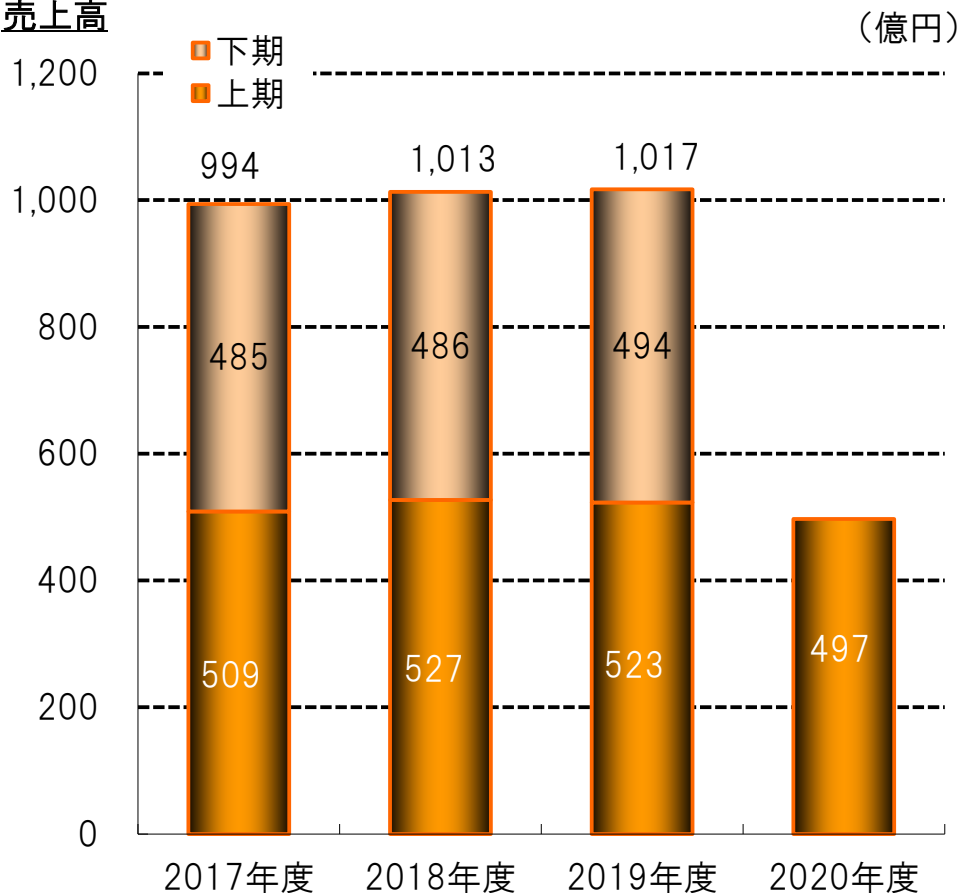
第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	523	497	▲5%
セグメント利益	5	3	▲28%

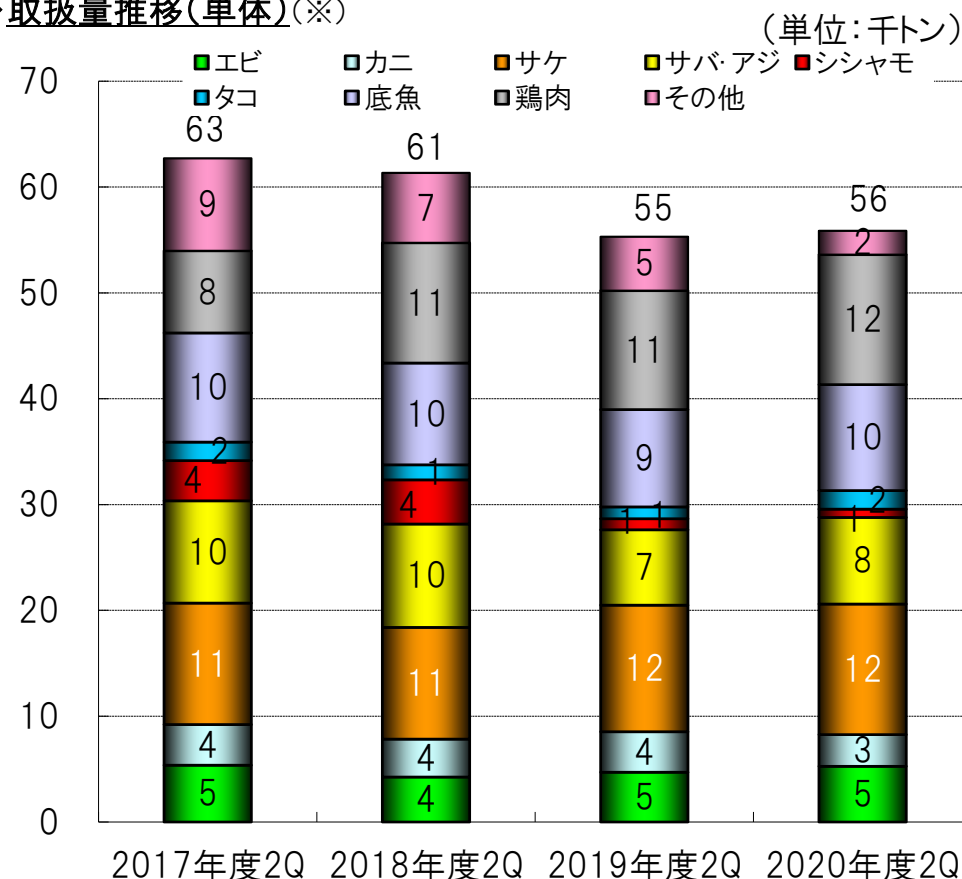
▶売上高・セグメント利益

サケ類等の商品価格が引き続き下落基調にあった他、外食産業における営業自粛に伴い加工品類の取扱数量が減少し、減収減益。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)



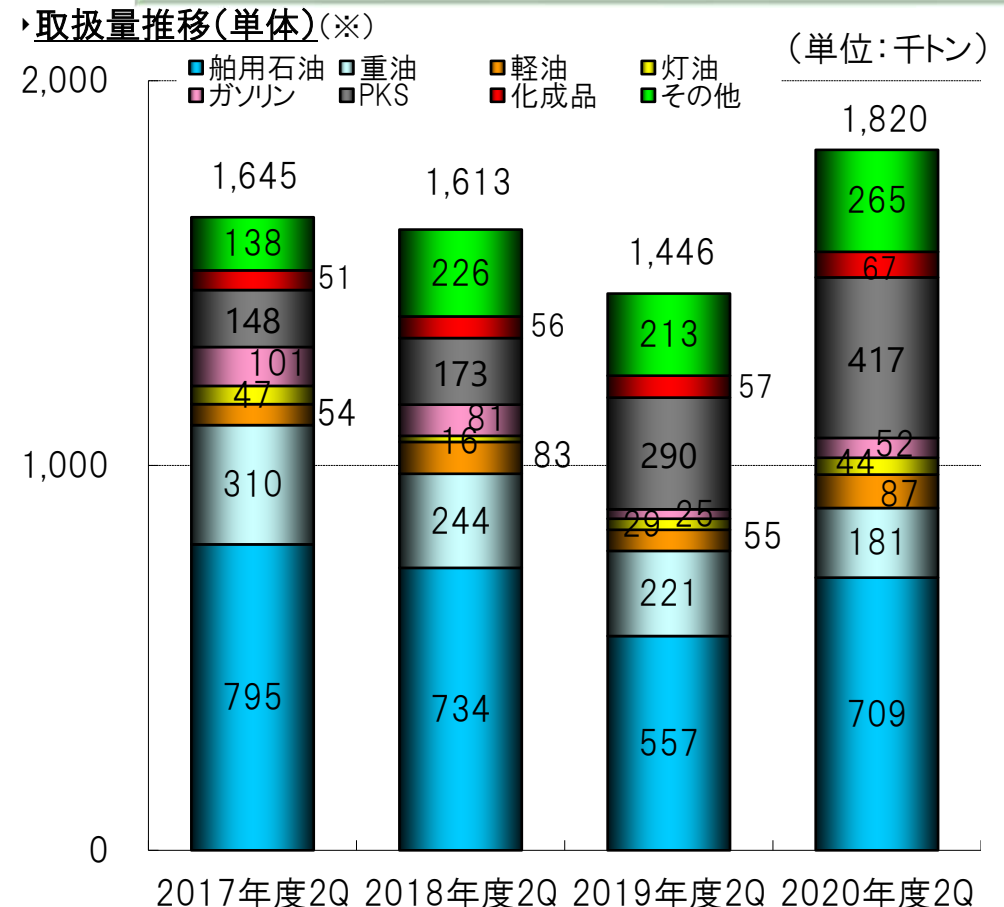
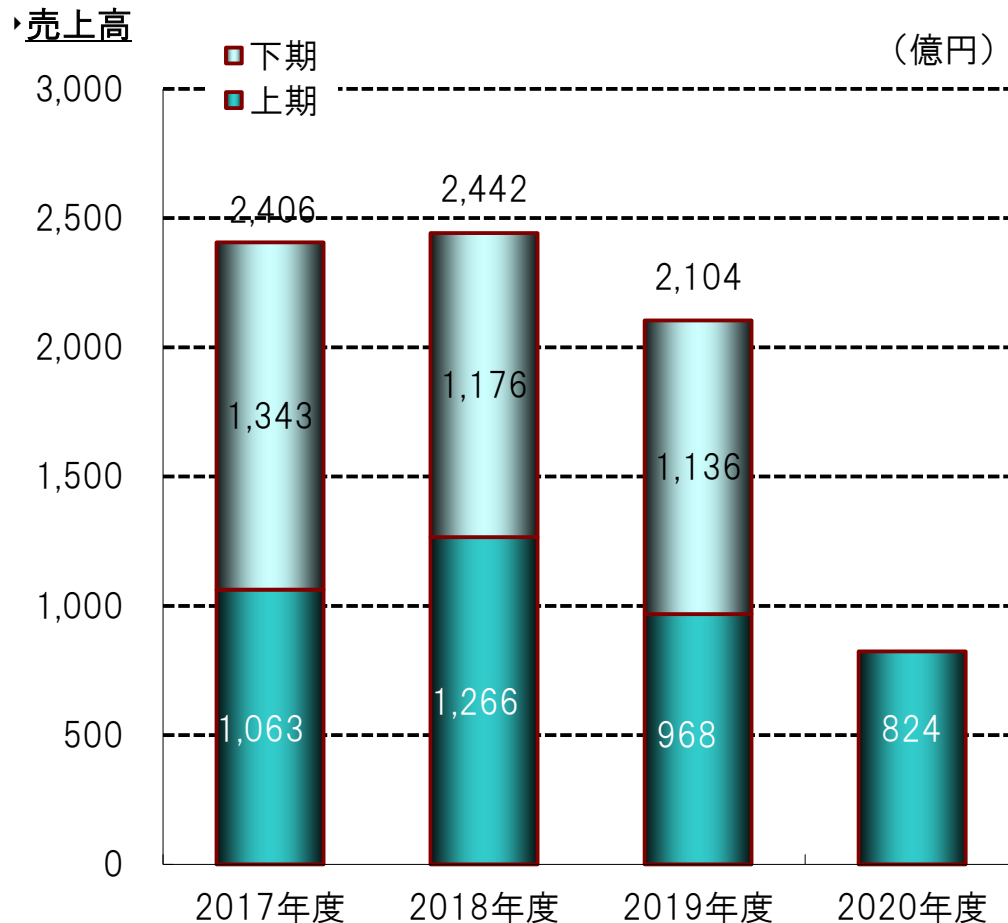
(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

エネルギー・生活資材事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)			
(億円)	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	968	824	▲15%
セグメント利益	17	30	+79%

▶売上高・セグメント利益

原油・石油製品価格が産油国の協調減産により回復し利幅を確保した他、バイオマス発電所向けの長期契約等でPKS(パーム椰子殻)の収益等も伸び、増益。



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

海外販売子会社セグメントの状況

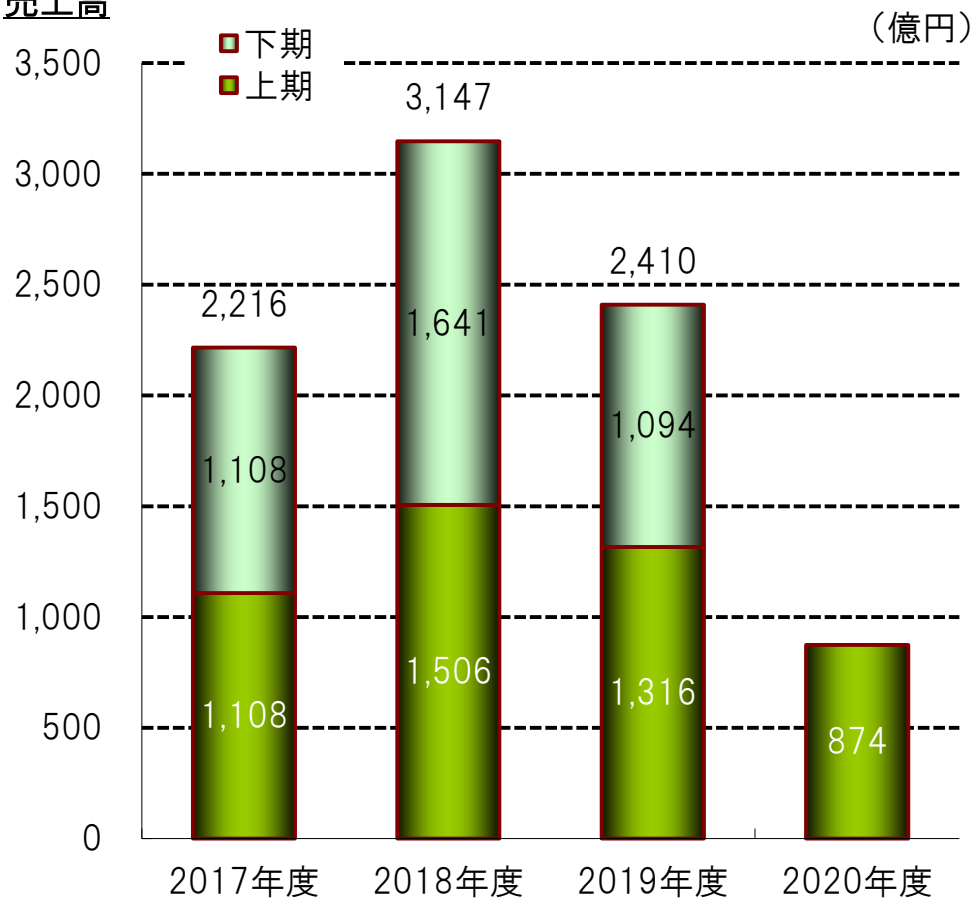
第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	1,316	874	▲34%
セグメント利益	0	6	—

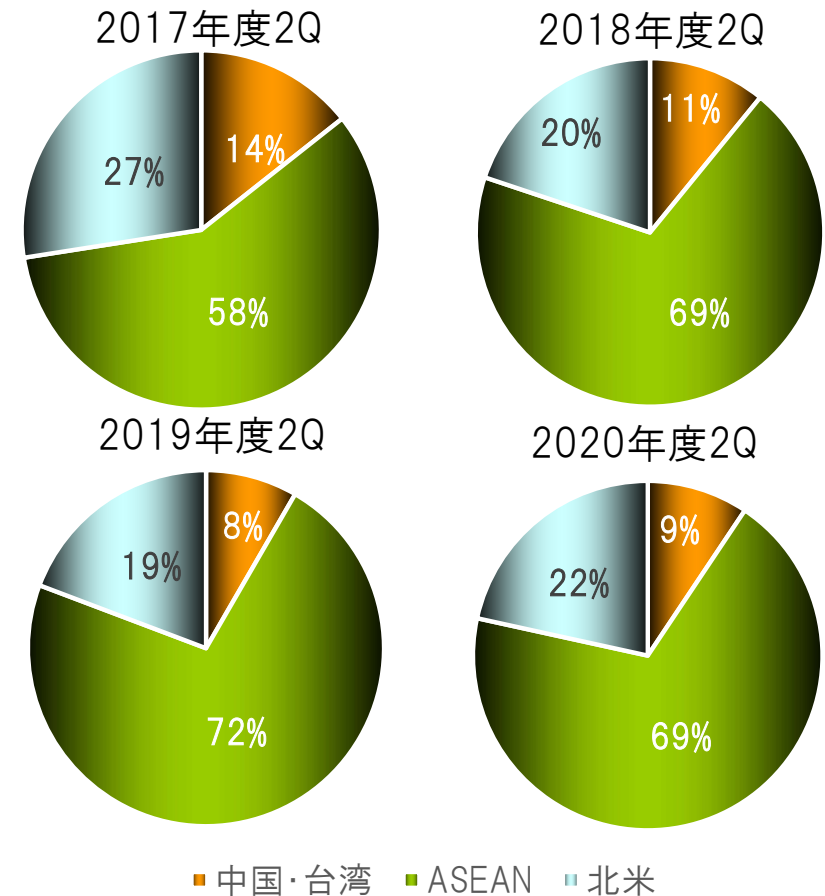
▶売上高・セグメント利益

シンガポールにおいて船用燃料の取扱いが減少したほか、米国での外食産業向け食品需要が減少。利益面では、支払利息の減少やタイでの非鉄金属取引の採算改善等により、増益。

▶売上高



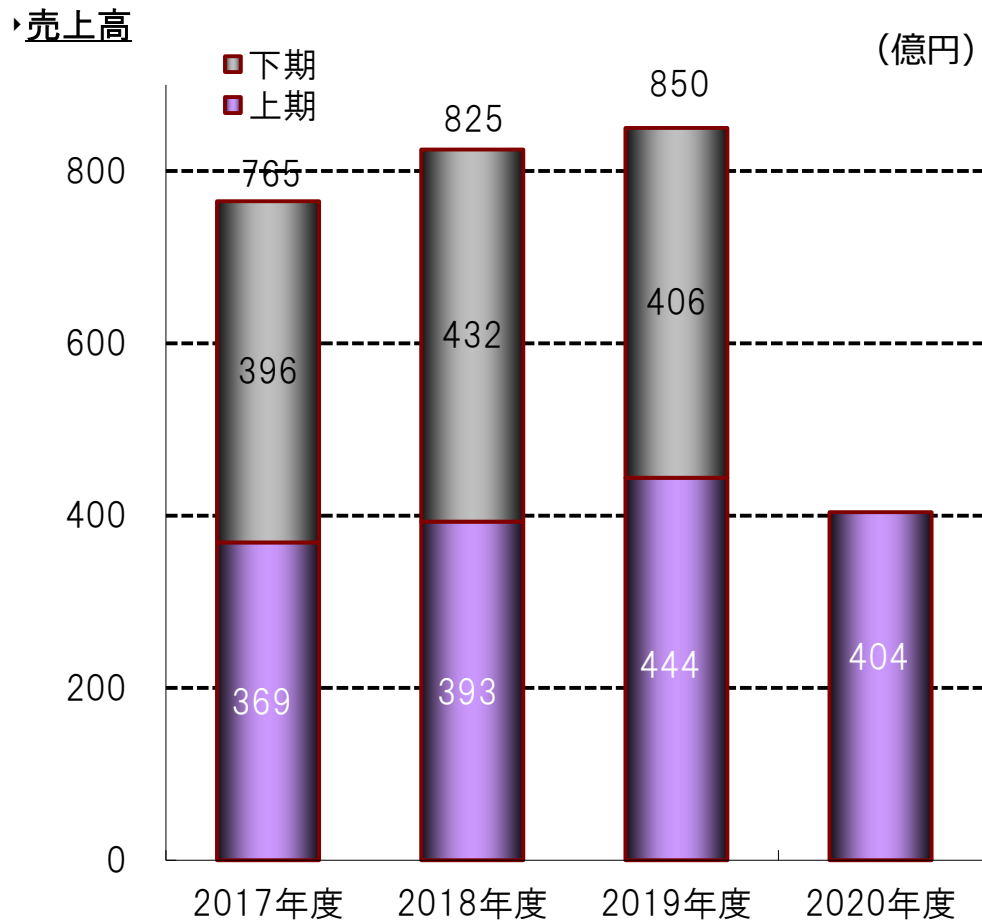
▶地域別売上高比率



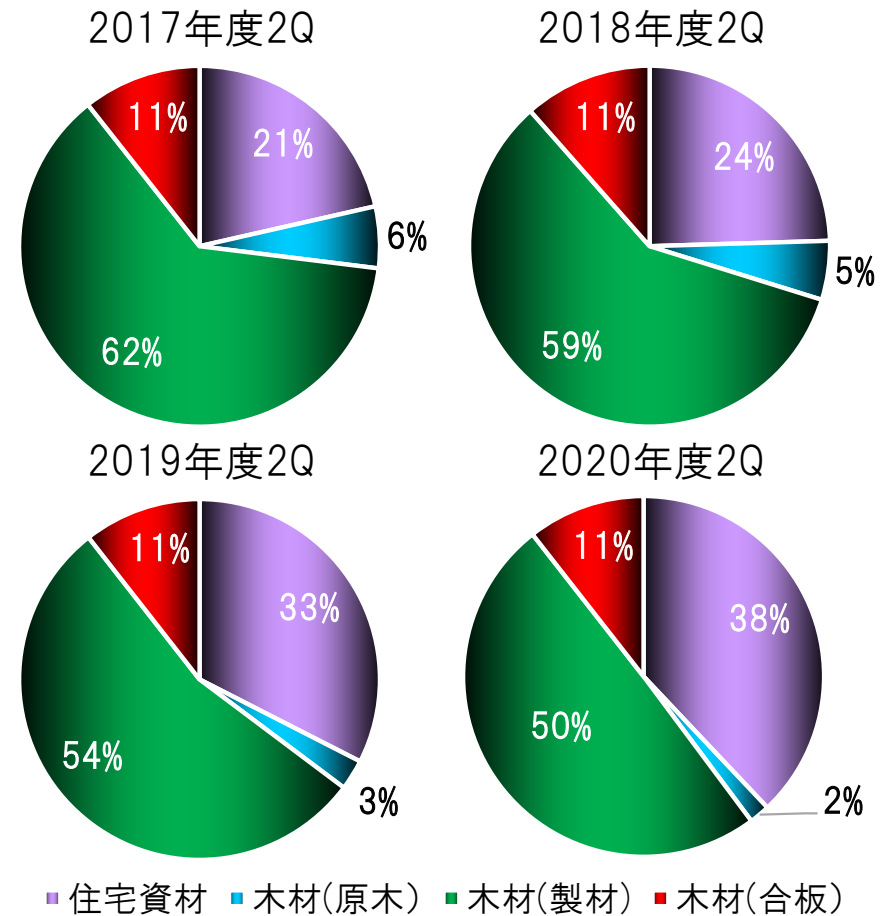
その他の事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)			
(億円)	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	444	404	▲9%
セグメント利益	9	2	▲79%

▶売上高・セグメント利益
 連結子会社が運営するアミューズメント施設での収入が落ち込んだ他、機械事業では産業機械及びレジャー施設の完工物件が減少し、減収減益。



▶木材事業/商材別売上高比率



定量指標の推移

		定量指標の推移				
		2017年度	2018年度	2019年度 (通期)	2019年度 (第2四半期)	2020年度 (第2四半期)
連結鉄鋼取扱重量 合計		1,251万t	1,310万t	1,251万t	621万t	560万t
	(鉄鋼セグメント)	1,142万t	1,154万t	1,066万t	533万t	471万t
	(他)	109万t	156万t	185万t	88万t	89万t
新規取引社数(単体/連結)		601社 /1,862社	725社 /2,209社	643社 /2,092社	344社 —	302社 /666社
ネットDER		1.5倍	1.6倍 (1.3倍)	1.6倍 (1.3倍)	1.6倍 (1.3倍)	1.4倍 (1.1倍)
投資総額(億円)		291	170	195	31	59
ROE(自己資本純利益率)		9.7%	7.4%	▲7.8%	2.7% (5.4%)	4.1% (8.2%)

(※2019年度第2四半期の連結新規取引社数は未集計)

(※ネットDERの表中()内は、劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)の資本性考慮後の数値)

(※ROEは、上段に第2四半期実績、下段は通期比較のため倍数で記載)

- ▶当期より、鉄鋼取扱重量・新規取引社数は連結でも管理。新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小により、前年比で減少。
- ▶負債の減少、及び利益の積み上げ等により、ネット DERは前期比で改善。

グループ会社の収益状況

【セグメント別 グループ会社(子会社)の経常損益推移】

	第2四半期連結累計期間(4-9月)					
	2019年度		2020年度		増減額	
	(億円)	〈連結・持分法〉	〈非連結〉	〈連結・持分法〉	〈非連結〉	〈連結・持分法〉
鉄鋼	7.8	0.7	▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 14.4	▲ 1.5
プライマリー原料	▲ 0.8	-	▲ 0.7	-	+0.0	-
リサイクル原料	5.4	-	3.2	▲ 0.6	▲ 2.2	-
食品	▲ 2.2	-	1.0	-	+3.2	-
エネルギー・生活資材	4.2	0.0	8.6	0.1	+4.3	+0.1
海外販売子会社	0.3	▲ 0.5	7.4	▲ 0.5	+7.1	▲ 0.0
その他	3.7	-	▲ 0.2	-	▲ 3.9	-
合計	18.6	0.3	12.6	▲ 1.8	▲ 5.9	▲ 2.1

(合計は各社利益の単純合算、前第2四半期の連結・持分法・非連結の区分は、当第2四半期ベースに組替)

▶鉄鋼事業

感染症の影響により取扱数量が減少した他、鋼材価格も低い水準で推移。また海外コイルセンターにおいては現地通貨安により為替差損が生じたことも加わり、減益。

▶エネルギー・生活資材事業

産油国の協調減産などにより、石油製品価格が回復し、利幅が拡大。

▶海外販売子会社

支払利息の減少やタイでの非鉄金属取引の採算改善等により、増益。

事業投資の状況

【当期の主な事業投資実績】

(億円)	総額	主要な投資内容
鉄鋼	24億円	・国内外子会社での加工設備の増強
リサイクル原料	11億円	・HANWA METALS (THAILAND)の設備投資
その他	1億円	・ハローズ店舗出店
全社	23億円	・新基幹システム構築、社宅関連費用等

合計

59億円

▶将来の利益積み増しのため、約59億円の事業投資を推進。

ユーザーのために・ユーザーとともに



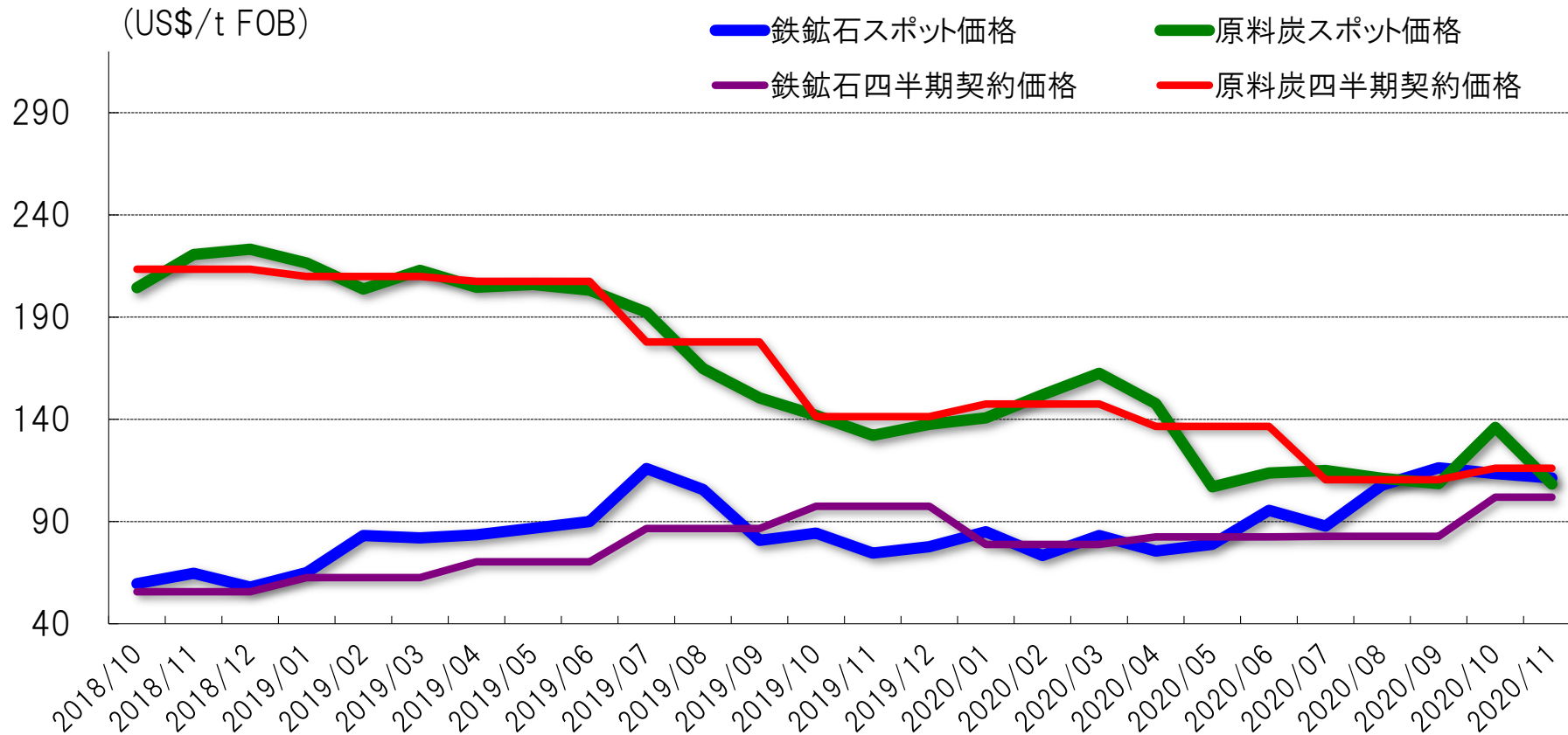
阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(参考資料)

鉄鋼主原料の動向

【主原料価格の推移】

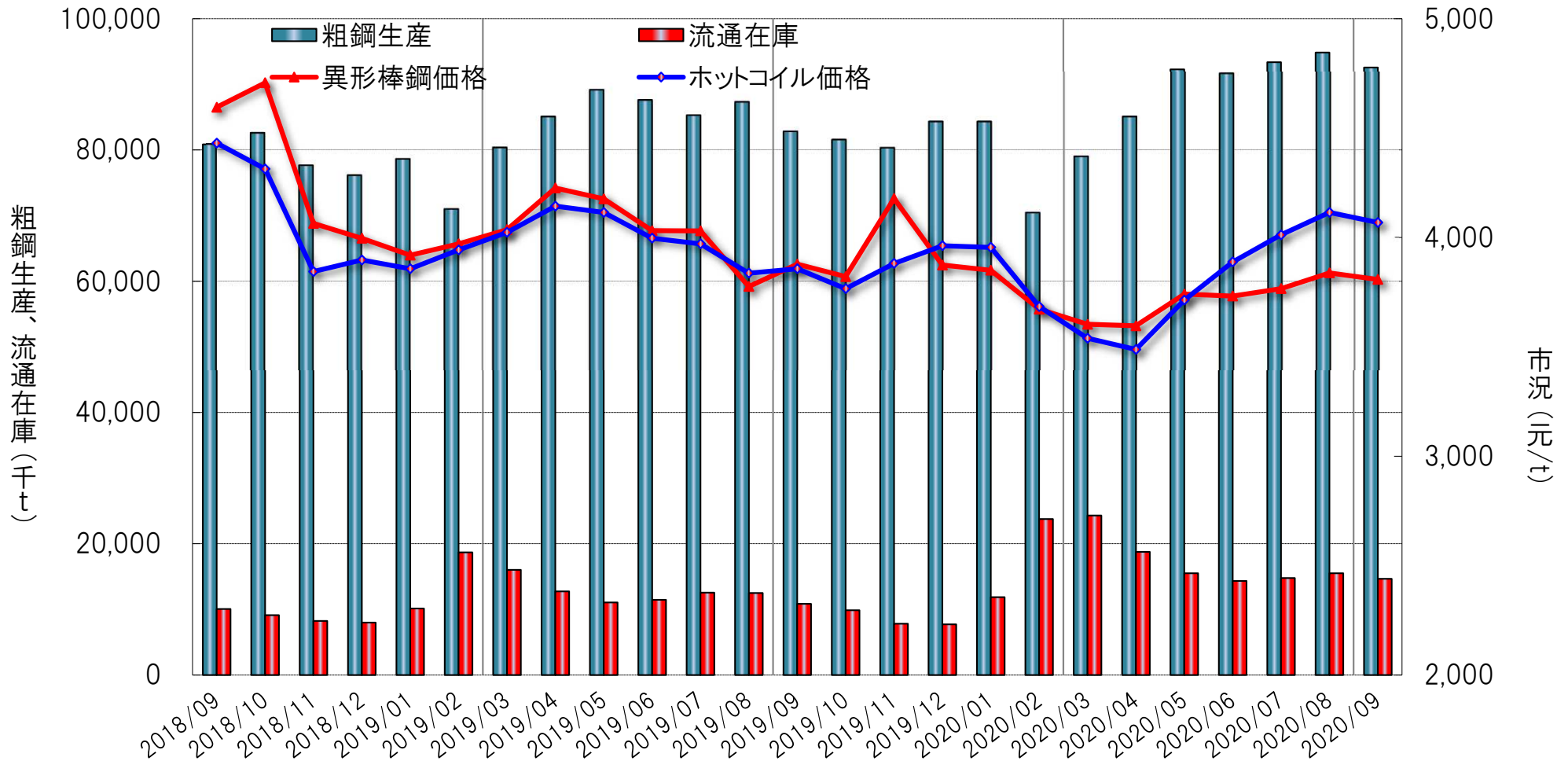


鉄鉱石…中国の新型感染症沈静化後の高炉メーカーの需要増を背景に、相場は上昇傾向で推移。
足元では中国当局による環境規制の発表などを受けて下落。

原料炭…中国の輸入規制やインドなど各国鉄鋼メーカーの稼働縮小により、長らく横ばい圏で推移も、
ロックダウン規制の緩和による需要の増加につれて価格も上昇傾向に。

中国鉄鋼市場の動向

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】



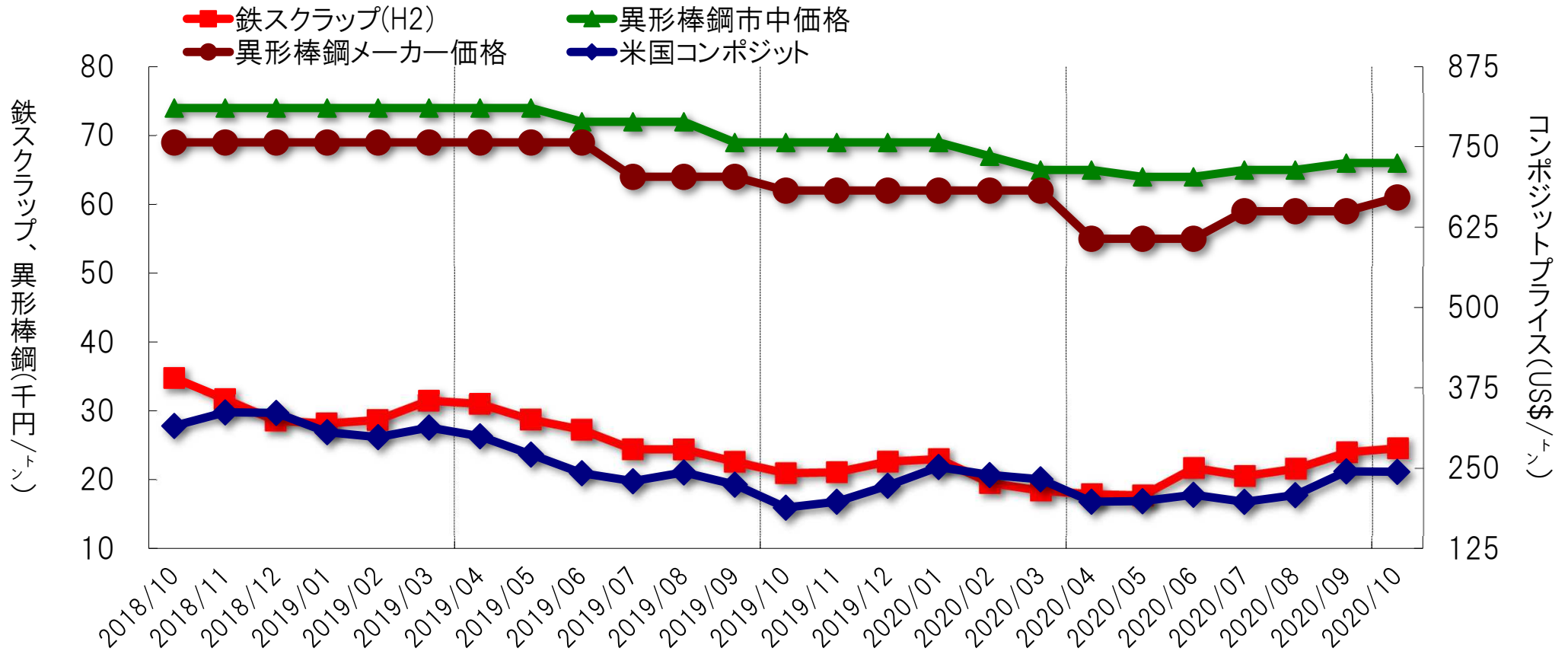
鉄鋼需給…政府・地方自治体による景気刺激策により経済活動が下支えされ、7,8月には過去最高の粗鋼生産を更新。活発な公共投資により鋼材需要は高水準で推移。

市中価格…政府主導による需要喚起を受け、鋼材市況は春先から反転。秋の需要期を迎え、市況は総じて強含みで推移。

(出所:日本鉄鋼連盟)

鉄スクラップの動向

【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



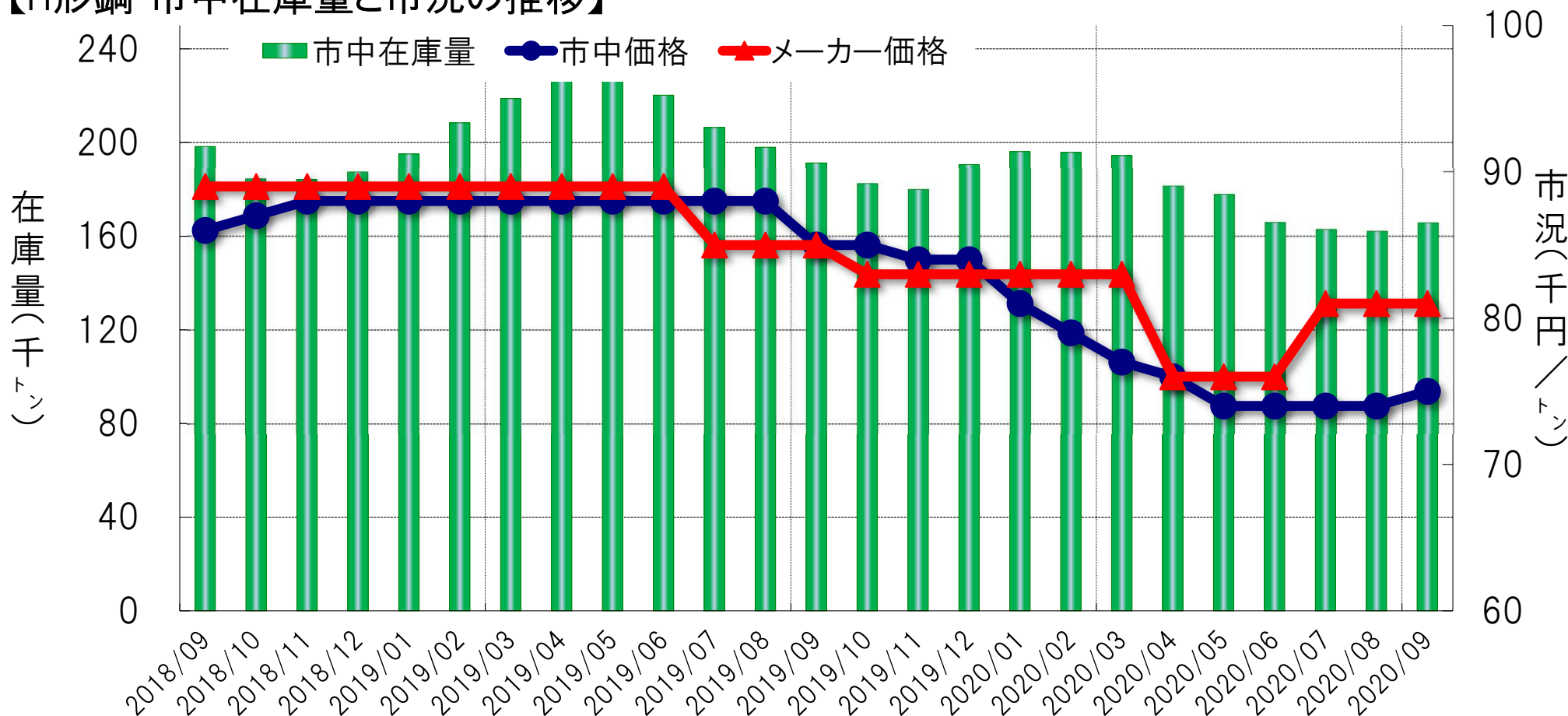
需給動向…新型コロナウイルスの影響により解体工事などが減少するなか、国内での鉄スクラップの発生量は低調に推移。電炉メーカーの購買意欲は依然緩慢ではあるものの、海外向け需要が堅調であり、引合はタイト感を強めている。

市況動向…スクラップの発生量が減少傾向にあるなか、中国などの堅調な海外市場に牽引され、市況は底堅い推移。

(出所:日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

条鋼分野の動向

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】



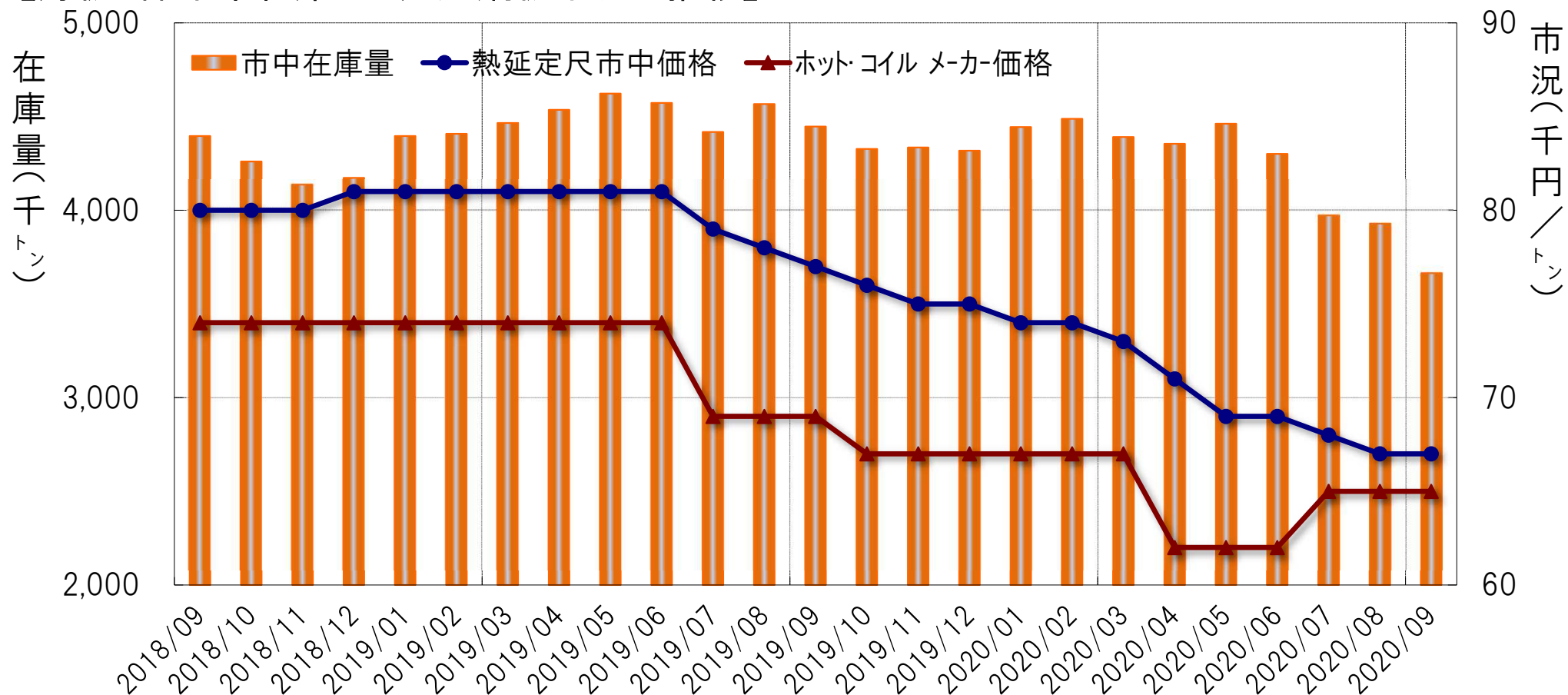
需給動向…鉄鋼メーカーの減産や流通業者の仕入抑制により、在庫水準は低い水準で推移。一方、需要面では、都市部における高層ビルや物流施設向け需要が堅調ではあるものの、建築着工は全体としては低い水準で推移。

市況動向…原料価格の高騰を背景にメーカーは値上げの方針。流通業者にも徐々に浸透はしているものの、需要の減少から上値は抑えられた状況が続いている。

(出所:在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

鋼板分野の動向

【薄板3品市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】

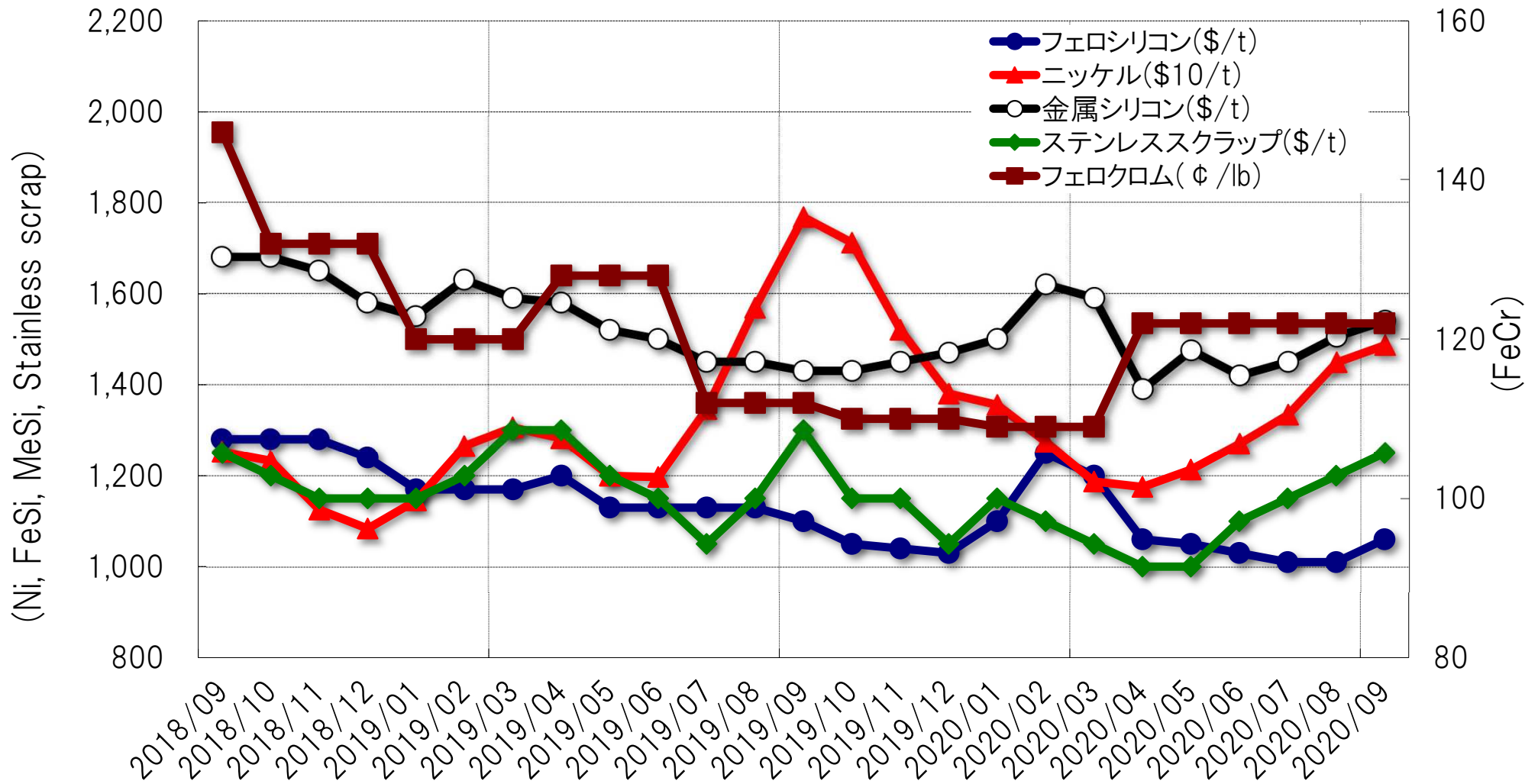


需給動向…新型コロナウイルスの影響により製造業の生産活動は抑制傾向にあったが、足元では自動車などを中心に持ち直しの動きに転じつつある。

市況動向…中国での需要拡大を背景に原料コストが上昇するなか、鉄鋼メーカーによる値上げの動きが本格化。市中価格の押し上げ圧力は強まるものの、需要は回復途上であり、値上げの浸透は緩やかな動き。

(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

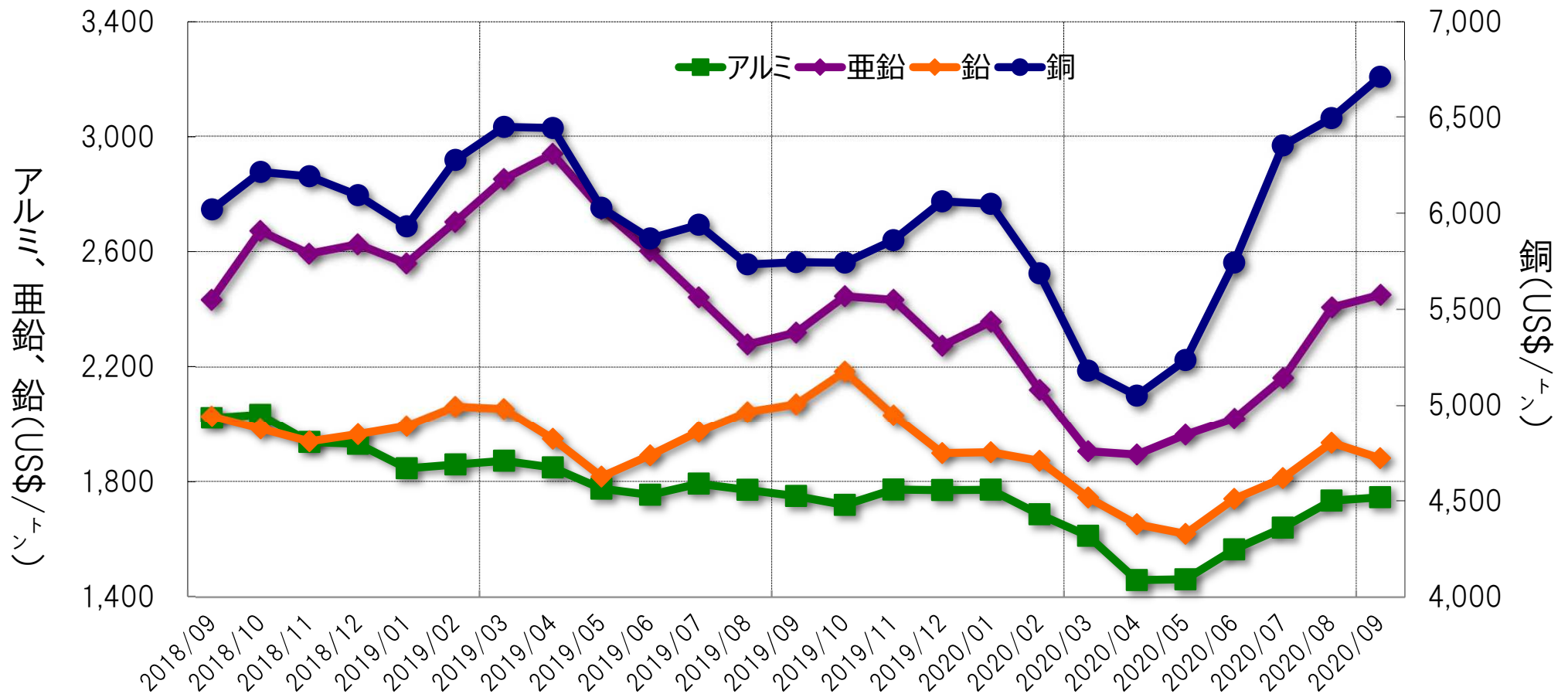
金属原料市況の推移



ニッケル…中国における活発なインフラ投資によりステンレス鋼需要が堅調に推移。粗鋼生産も過去最高水準となるなど、ニッケル市況は上昇傾向。

合金鉄…新型感染症の影響により、金属資源・合金鉄メーカーの供給がタイト化したことに加え、中国での旺盛な需要により相場は底堅く推移。

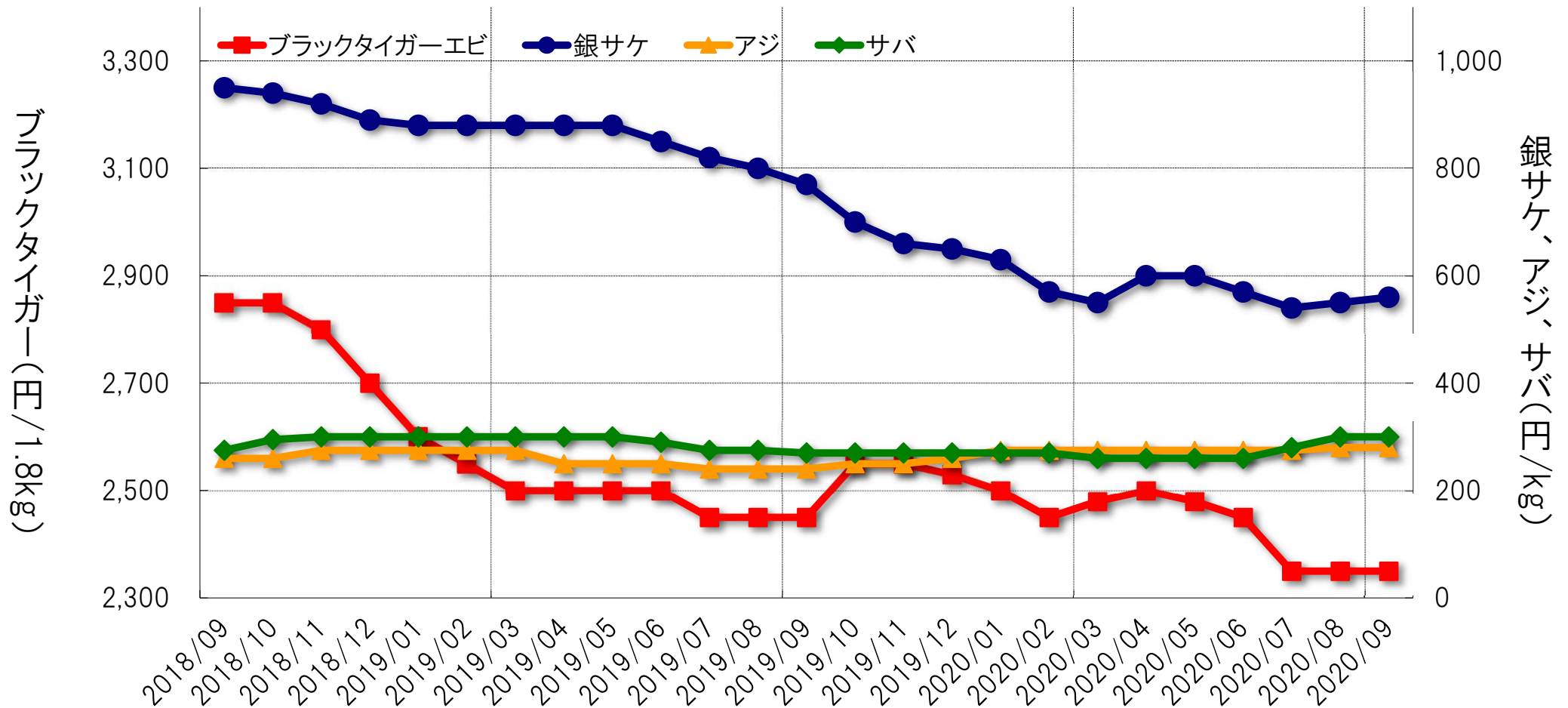
非鉄金属市況の推移



アルミ…経済活動の段階的な再開に伴い景気の指標も改善され、相場は上昇傾向。足もとでは感染再拡大への警戒から頭打ち感も見られ、上値の重い展開に入っている。

銅…各国経済活動の再開や中国の旺盛な需要が相場を牽引し上昇。足もとではチリでの労働争議や米国の追加経済政策期待もあり、高値水準となった。

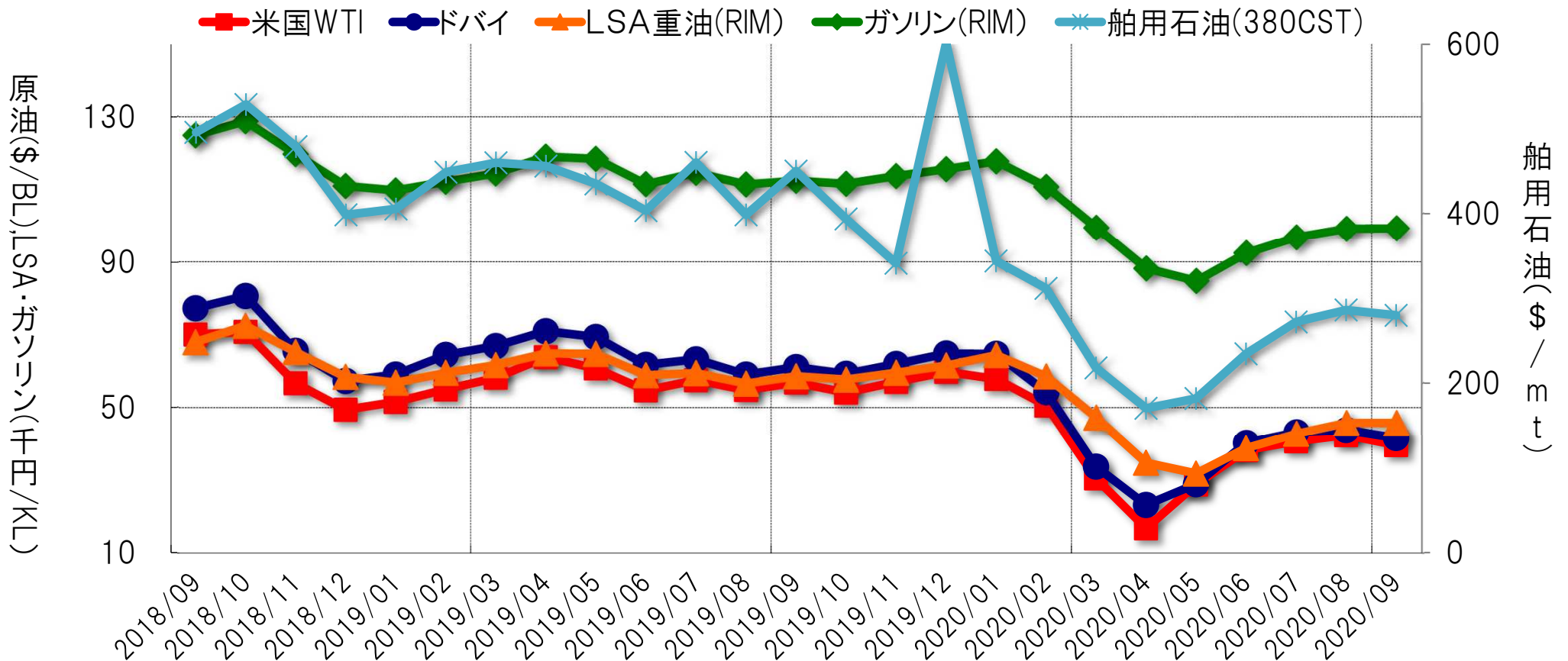
輸入水産物市況の推移



サケ…チリ銀サケの供給過多により相場の下落傾向が続いていたところ、感染症の影響も加わり、引き続き安値での推移が継続。

エビ…中印関係の悪化や、エクアドル産のエビから感染症ウイルスが検出されたこと等から、中国の輸入量が減少し、相場は急落。足元は中国の輸入再開により相場は底打ち。

原油・石油製品市況の推移



原油…米中貿易摩擦や新型コロナウイルスによる燃料需要の減退などにより大きく下落したが、その後は産油国の協調減産継続などにより緩やかな上昇傾向へ。

製品…製品市況は、原油価格に合わせた値動きとなっているが、各国における出入国規制などの感染症対策の影響もあり、需要の回復は依然として弱い状況。